

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第137期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 宏典
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期累計期間	第137期 第1四半期累計期間	第136期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,032,864	944,252	4,304,705
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	48,610	104,000	84,946
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	31,417	86,077	93,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	1,358	1,358	1,358
純資産額 (千円)	3,037,267	2,767,616	3,171,148
総資産額 (千円)	6,319,927	5,856,269	6,450,335
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	23.19	63.55	68.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	48.06	47.26	49.16

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下の通りであります。

#### 上場廃止基準への抵触について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、15ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を9ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては、9ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となり、当社株式が上場市場で売買できなくなるため換金性が著しく低下することとなります。

当社株式の2020年3月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりましたので、上記の書面を2020年12月末までに東京証券取引所に提出する予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が及ぼす当社の事業への影響については、今後の注視が必要です。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界的な広がりを見せ、企業活動が停滞するなど厳しい国内情勢となり、今後の不透明さは増しております。

このような環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした営業展開を一層強化するとともに、宿泊施設を中心とした「鑄物ホーロー浴槽」の営業強化など、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億44百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は1億21百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失は1億4百万円（前年同期は48百万円の経常損失）、四半期純損失は86百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から18カ月連続で前年同月を下回っており、2020年1月から2020年3月の受注累計は、前年同期に比べ35.7%の減少となっております。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比25.1%減の1億97百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比65.1%減の45百万円となりました。

産業機械部品の分野においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動の停滞などの影響から、受注高は47百万円と前年同期と比べ87.5%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は3億70百万円と前年同期比64.3%の減少、売上高では4億75百万円と前年同期比13.0%の減少となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷する中で、宿泊施設の新設や改修に対する営業を強化しております。

この結果、当セグメントの売上高は4億68百万円と前年同期比3.6%の減少となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、58億56百万円となり、前事業年度末に比べ5億94百万円減少いたしました。この主な要因は、流動資産では現金及び預金が1億1百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が3億75百万円減少したこと、また固定資産では投資有価証券の評価が下がったことにより4億31百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、30億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の内、短期借入金が66百万円減少したこと、未払法人税が49百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、27億67百万円となり、前事業年度末に比べ4億3百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が92百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3億10百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,358,000	-	651,000	-	154,373

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,350,300	13,503	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	1,358,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	3,400	-	3,400	0.25
計	-	3,400	-	3,400	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,899	1,306,191
受取手形及び売掛金	1,190,949	814,984
電子記録債権	152,579	199,538
商品及び製品	538,117	552,922
仕掛品	154,298	118,048
原材料及び貯蔵品	184,388	181,620
前払費用	2,241	1,206
未収入金	11	12
その他	1,113	2,260
流動資産合計	3,428,600	3,176,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	529,262	521,992
機械及び装置(純額)	306,558	299,109
土地	345,427	345,427
その他(純額)	119,592	123,575
有形固定資産合計	1,300,842	1,290,105
無形固定資産	7,933	9,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,895	1,051,048
投資不動産(純額)	157,015	155,605
その他	85,699	185,556
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,712,959	1,379,559
固定資産合計	3,021,735	2,679,483
資産合計	6,450,335	5,856,269



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,768	765,690
短期借入金	1,473,596	1,406,956
未払法人税等	52,929	3,910
賞与引当金	17,000	72,961
その他	243,283	185,351
流動負債合計	2,566,577	2,434,868
固定負債		
長期借入金	56,160	37,848
繰延税金負債	38,625	-
退職給付引当金	478,844	476,883
役員退職慰労引当金	64,137	64,100
資産除去債務	18,726	18,837
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	712,609	653,784
負債合計	3,279,187	3,088,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,869,087	1,776,236
自己株式	5,927	5,927
株主資本合計	2,668,533	2,575,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,614	191,932
評価・換算差額等合計	502,614	191,932
純資産合計	3,171,148	2,767,616
負債純資産合計	6,450,335	5,856,269

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,032,864	944,252
売上原価	886,228	870,363
売上総利益	146,635	73,888
販売費及び一般管理費	213,812	195,689
営業損失( )	67,176	121,800
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	12	11
受取地代家賃	25,429	25,179
その他	854	416
営業外収益合計	26,306	25,618
営業外費用		
支払利息	3,037	3,017
不動産賃貸関係費	4,527	4,793
その他	175	7
営業外費用合計	7,740	7,817
経常損失( )	48,610	104,000
特別利益		
災害による保険金収入	-	3,148
特別利益合計	-	3,148
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23
特別損失合計	-	23
税引前四半期純損失( )	48,610	100,874
法人税、住民税及び事業税	2,704	533
法人税等調整額	19,897	15,330
法人税等合計	17,193	14,796
四半期純損失( )	31,417	86,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	44,408千円	40,118千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,772	5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	547,164	485,700	1,032,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	547,164	485,700	1,032,864
セグメント損失( )(注)	41,358	25,818	67,176

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	475,943	468,308	944,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	475,943	468,308	944,252
セグメント損失( )(注)	95,125	26,675	121,800

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	23円19銭	63円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	31,417	86,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	31,417	86,077
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,608	1,354,526

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

大 和 重 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員    公 認 会 計 士    栗 栖 正 紀  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    日 浦 祐 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第137期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。